

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 ザ・トーカイ
 コード番号 8134 URL <http://tokai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 堯
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 望月 廣
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL 054-254-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	120,351	—	1,881	—	△7,120	—	△5,883	—
20年3月期第3四半期	112,371	3.1	2,540	△33.5	1,479	49.5	△1,598	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△82.34		—	
20年3月期第3四半期	△22.00		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
21年3月期第3四半期	173,663		13,397		4.5	108.64	
20年3月期	166,802		20,728		8.8	205.46	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,734百万円 20年3月期 14,728百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,100	4.6	8,010	25.9	180	△95.7	△2,210	—	△31.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 75,750,394株 20年3月期 75,750,394株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,554,815株 20年3月期 4,065,660株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 71,448,896株 20年3月期第3四半期 72,662,505株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化に加え、企業収益の減少や雇用情勢の急速な悪化など、景気の減速感が一層強まった状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第 3 四半期連結会計期間末における各事業の需要家件数及び顧客件数を、液化石油ガス 632 千件（前年同期比 6 千件増）、ADSL 及び F T T H インターネット 528 千件（同 47 千件増）、CATV 放送及び通信（CATV－F T T H 含む）427 千件（同 23 千件増）、モバイル 106 千件（同 39 千件増）と伸長させ、また、平成 19 年 11 月から営業を開始したアクア事業の顧客件数が 36 千件に達するなど、収益基盤を順調に拡充いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が 120,351 百万円（前年同期比 7.1%増）、アクア事業における費用の先行等により、営業利益が 1,881 百万円（同 26.0%減）となりました。

営業外損益において、有価証券売却益 445 百万円や有価証券評価損の減少 1,001 百万円があったものの、先物運用損（L P ガス仕入価格高騰に対応するためのコモディティスワップ取引に係る評価損 4,708 百万円を含む）7,717 百万円（前年同期は 1,806 百万円の運用益）等により、経常損失が 7,120 百万円（前年同期は 1,479 百万円の利益）となりました。

特別損益において、投資有価証券評価損が 207 百万円増加したものの、ガス熱量変更引当金戻入の増加 271 百万円や前年同期の過年度役員等退職慰労引当金繰入額 1,092 百万円がなくなり、さらに、法人税等調整額の増加による影響等もあり、四半期純損失が 5,883 百万円（前年同期比 4,284 百万円の損失増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、ガス及び石油 72,954 百万円（前年同期比 10.3%増）、建築及び不動産 9,603 百万円（同 1.4%増）、情報及び通信サービス 32,964 百万円（同 7.7%増）、その他 4,829 百万円（同 21.3%減）となりました。

なお、前年同期の金額及び前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 6,860 百万円増加し 173,663 百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少 2,872 百万円、流動資産その他の増加 2,633 百万円等による流動資産の減少 493 百万円と、有形固定資産の増加 2,817 百万円等による固定資産の増加 7,569 百万円等によるものです。

また、純資産は 13,397 百万円となり、四半期純損失 5,883 百万円、剰余金の配当 571 百万円、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ 7,331 百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 8.8%から 4.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきまして、当面、景気の悪化が続くとみられ、加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の下振れ懸念、株式・為替市場の変動などにより、さらに厳しい状況になることも懸念されております。

このような状況下、今後もガス事業と情報通信事業の両事業を柱として、積極的に事業展開を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高 168,100 百万円（前期比 4.6%増）、営業利益 8,010 百万円（同 25.9%増）、経常利益 180 百万円（同 95.7%減）、当期純損失 2,210 百万円（前期は 518

百万円の当期純利益)を見込んでおります。

セグメント別の売上高は、ガス及び石油部門 100,100 百万円(前期比 5.2%増)、建築及び不動産部門 15,100 百万円(同 4.6%増)、情報及び通信サービス部門 46,200 百万円(同 9.9%増)、その他部門 6,700 百万円(同 26.3%減)を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上しました。

この結果、従来の方によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が 93 百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が 19 百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が 11 百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、第 1 四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。主に通信事業用設備の耐用年数を 6 年から 9 年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が 336 百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051	7,814
受取手形及び売掛金	20,586	23,459
有価証券	1,309	2,914
商品及び製品	6,795	7,916
仕掛品	3,431	2,071
原材料及び貯蔵品	651	754
その他	16,399	13,766
貸倒引当金	△366	△345
流動資産合計	57,858	58,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,641	34,370
機械装置及び運搬具（純額）	26,048	26,463
土地	18,095	17,861
その他（純額）	7,590	4,862
有形固定資産合計	86,375	83,557
無形固定資産		
のれん	7,480	6,331
その他	1,076	1,029
無形固定資産合計	8,556	7,360
投資その他の資産		
その他	21,456	17,808
貸倒引当金	△689	△598
投資その他の資産合計	20,766	17,209
固定資産合計	115,698	108,128
繰延資産	105	321
資産合計	173,663	166,802

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,705	12,375
短期借入金	63,419	54,735
1年内償還予定の社債	6,220	680
未払法人税等	721	1,103
引当金	183	1,750
その他	21,842	16,694
流動負債合計	104,092	87,339
固定負債		
社債	5,694	11,574
長期借入金	43,591	42,706
引当金	1,984	1,963
その他	4,903	2,490
固定負債合計	56,174	58,734
負債合計	160,266	146,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	8,511	8,516
利益剰余金	△12,173	△5,718
自己株式	△2,434	△2,172
株主資本合計	7,908	14,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	99
評価・換算差額等合計	△173	99
少数株主持分	5,662	5,999
純資産合計	13,397	20,728
負債純資産合計	173,663	166,802

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	120,351
売上原価	80,811
売上総利益	39,539
販売費及び一般管理費	37,658
営業利益	1,881
営業外収益	
受取利息	130
受取配当金	125
有価証券売却益	445
その他	695
営業外収益合計	1,395
営業外費用	
支払利息	1,733
先物運用損	7,717
その他	946
営業外費用合計	10,397
経常損失(△)	△7,120
特別利益	
固定資産売却益	14
ガス熱量変更引当金取崩し	499
その他	26
特別利益合計	541
特別損失	
減損損失	386
固定資産除却損	609
投資有価証券評価損	362
たな卸資産評価損	92
特別損失合計	1,452
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,030
法人税、住民税及び事業税	1,218
法人税等調整額	△3,922
法人税等合計	△2,704
少数株主利益	556
四半期純損失(△)	△5,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△8,030
減価償却費	7,098
減損損失	386
のれん償却額	1,602
受取利息及び受取配当金	△255
先物運用損益 (△は益)	7,717
支払利息	1,733
固定資産売却損益 (△は益)	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	362
固定資産除却損	609
売上債権の増減額 (△は増加)	3,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	226
その他	△1,468
小計	13,219
法人税等の支払額	△1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	329
その他の支出	△714
有価証券の取得による支出	△1,276
有価証券の売却による収入	2,838
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,642
有形及び無形固定資産の売却による収入	159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△93
工事負担金等受入による収入	129
貸付けによる支出	△231
貸付金の回収による収入	696
差入保証金の差入による支出	△3,834
その他	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,280

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

利息の支払額	△1,623
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,574
リース債務の返済による支出	△589
長期借入れによる収入	17,529
長期借入金の返済による支出	△17,535
社債の償還による支出	△340
自己株式の増減額 (△は増加)	△265
配当金の支払額	△536
少数株主への配当金の支払額	△398
その他	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,237
現金及び現金同等物の期首残高	7,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,704

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,954	9,603	32,964	4,829	120,351	—	120,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134	681	1,720	25	2,561	(2,561)	—
計	73,088	10,285	34,685	4,854	122,913	(2,561)	120,351
営業利益	1,579	42	2,450	—	3,518	(1,636)	1,881
営業損失	—	—	—	553	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
 (2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品の販売並びに飲料水の製造・販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等、セキュリティ
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引

2. 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う各セグメントに対する損益への影響額は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益が「ガス及び石油」及び「情報及び通信サービス」においてそれぞれ9百万増加しております。なお、それ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

主に通信業用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間では「情報及び通信サービス」において営業利益が338百万円増加しております。なお、それ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		112,371 100.0
II 売上原価		75,507 67.2
売上総利益		36,864 32.8
III 販売費及び一般管理費		34,323 30.5
営業利益		2,540 2.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	87	
2. 受取配当金	145	
3. 先物運用益	1,806	
4. その他	668	2,707 2.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,730	
2. 有価証券評価損	1,446	
3. その他	591	3,768 3.4
経常利益		1,479 1.3
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	15	
2. ガス熱量変更引当金戻入	228	
3. その他	25	270 0.3
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	13	
2. 固定資産除却損	634	
3. 過年度役員等退職慰労引当金繰入額	1,092	
4. その他	278	2,019 1.8
税金等調整前四半期純損失 (△)		△269 △0.2
法人税、住民税及び事業税	264	
法人税等調整額	541	806 0.7
少数株主利益		522 0.5
四半期純損失 (△)		△1,598 △1.4

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△269
減価償却費	6,160
のれん償却額	1,448
受取利息及び受取配当金	△232
支払利息	1,730
固定資産売却損益 (益: △)	△1
固定資産除却損	634
売上債権の増減額 (増加: △)	2,376
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△2,966
仕入債務の増減額 (減少: △)	800
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△281
その他	17
小計	9,416
法人税等の支払額	△861
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	272
先物金融商品等の売買による収入	1,437
有価証券の取得による支出	△393
有価証券の売却による収入	936
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,491
有形及び無形固定資産の売却による収入	765
工事負担金等の受入による収入	97
貸付けによる支出	△1,988
貸付金の回収による収入	763
その他	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△1,613
短期借入金の純増減額	5,029
長期借入れによる収入	21,428
長期借入金の返済による支出	△18,907
社債の償還による支出	△340
自己株式の取得及び売却	△485
配当金の支払額	△536
少数株主への配当金の支払額	△403
有価証券の返還による支出	△1,557
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,618
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△1,254
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,380
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,125

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,164	9,473	30,599	6,133	112,371	—	112,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	191	1,070	1,436	54	2,752	(2,752)	—
計	66,355	10,543	32,036	6,187	115,123	(2,752)	112,371
営業利益	1,781	179	2,561	—	4,142	(1,601)	2,540
営業損失	—	—	—	380	—	—	—

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。